

事業概要一覧表

No.	事業番号	007-004	事務事業名	新住民記録総合システム	所管局	市民人権局	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業	
1	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				ターゲット	11.3			
	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進			主な取組		市民のQOLを高めるスマートシティの推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	(1) 市民課事務総合システムの安定稼働及び障害発生時の対応 (2) 平成29年12月から引き続きコンビニ交付を実施 (3) 平成31年1月31日から、コンビニ交付システムを利用した、マイナンバーカードの使用による新自動交付機を各区役所に設置			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	・各種行政サービスの基礎となる情報を、関係システムや庁内関係各課へ連携・提供する業務である。システム保守経費は、情報の安全で正確な管理と、市民課事務総合システムの安定稼働のため必要な経費である。 ・マイナンバーカードの海外での継続利用に向けて、令和2年度より、住民基本台帳システム及び戸籍附票システムの改修を開始、また戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍システムの改修を実施している。 ・令和6年度以降に、海外転出者の電子証明書・マイナンバーカードの交付や、マイナンバー法による戸籍情報連携等を開始するため、令和5年度まではシステム改修費用が必要である。		
				うち一般財源		147,960	197,253	139,818			
				主な内訳	システム委託料等	66,869	116,857	40,795			
					機器借上料	65,342	70,669	80,005			
					需用費	9,941	8,795	18,867			
					備品その他	5,808	932	151			
人件費(b)				51,660	59,860	59,130					
年間経費(c)=(a)+(b)				199,620	257,113	198,948					
No.	事業番号	007-006	事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	所管局	市民人権局	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業	
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	16.9			
	取組の方向性	—			主な取組		法務局と連携した無戸籍の方への相談支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	(1) 戸籍の届出及び住民異動届等に基づく登録事務 (戸籍記載・住民基本台帳への記載・印鑑登録) (2) 各種証明書の交付 (戸籍証明書・住民票の写し・印鑑登録証明書) (3) 登録証・許可書等の発行 (火(埋)葬許可証・特別永住者証明書・印鑑登録証) (4) マイナンバーカードの交付 (5) 区役所市民課窓口へキャッシュレス決済を導入			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	・戸籍事務・住民登録事務・印鑑登録事務・中長期在留者居住地届出事務等を、法令に基づき実施・運用するため必要な経費である。 ・マイナンバーカード関連事務の負担金については、全額国庫補助対象である。また法改正に伴い、令和3年9月1日よりマイナンバーカードの発行業務等が地方公共団体情報システム機構の直営となったため、令和4年度の負担金の決算額については、大幅に減額している。 ・令和4年度に堺区役所市民課窓口へキャッシュレス決済をモデル的に導入し、利用者の利便性を向上させ、感染防止策を強化している。		
				うち一般財源		414,524	151,363	153,903			
				主な内訳	需用費	14,037	13,615	17,233			
					負担金	277,371	8,013	8,012			
					窓口業務委託料	92,624	92,624	90,884			
					その他	30,492	37,111	37,774			
人件費(b)				1,176,300	1,193,600	1,217,800					
年間経費(c)=(a)+(b)				1,590,824	1,344,963	1,371,703					

事業概要一覧表

No.	事業番号	007-015	事務事業名	人権企画調整経費	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
3	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	10.2,10.3				
	取組の方向性	—		主な取組		不平等や偏見及び差別解消のための啓発					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティに係る施策の推進 (令和5年度)</li> <li>第3期堺市人権施策推進計画に基づく庁内各事業課における人権施策の実施把握</li> <li>他自治体や関係団体及び庁内関係部署との人権に関する課題や施策の共有及び課題解決の方策研究</li> <li>人権に関する会議や研修会への出席</li> <li>人権課題の研究に係る図書購入</li> <li>庁内における人権施策を円滑に推進するための市民団体等との調整</li> </ul>			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府市や指定都市間の会議において、人権課題について総合的に協議研究し、情報交換等を行うことにより、本市の人権施策の推進が図られている。</li> <li>令和4年3月に策定した第3期堺市人権施策推進計画に基づき、人権が文化として確立された社会 (共生社会) をめざし、総合的な施策・事業の推進を図っている。</li> <li>市民団体等との連絡調整を密に行うことにより、本市の人権施策を円滑に進めている。</li> </ul>		
				うち一般財源		6,393	5,295	5,679			
				主 な 内 訳	非常勤報酬・通勤費		6,027	4,945			5,329
					消耗品費		2,936	2,935			2,996
					堺市人権施策推進計画 策定支援業務		1,193	1,073			1,219
					その他		988	0			0
					1,276	1,287	1,464				
人件費(b)				24,660	24,660	25,110					
年間経費(c)=(a)+(b)		31,053	29,955	30,789							
No.	事業番号	007-017	事務事業名	同和・人権関係会議経費	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
4	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	10.2,10.3				
	取組の方向性	—		主な取組		不平等や偏見及び差別解消のための啓発					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>堺市同和行政協議会の開催</li> <li>堺市同和行政推進委員による会議の開催</li> </ul>			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者等の意見を聴取し、本市の人権施策に反映させることにより、総合的かつ効果的な人権行政の推進を図っている。</li> <li>令和4年度は、同和行政協議会を3回、同和行政推進委員による会議は2回実施し、委員の意見を踏まえ、課題解決に取り組んでいる。</li> </ul>		
				うち一般財源		650	721	1,165			
				主 な 内 訳	委員報酬		650	721			1,165
					費用弁償		622	622			1,103
					消耗品費		0	0			23
					通信運搬費		0	8			9
その他					27	24	30				
人件費(b)				1	67	0					
年間経費(c)=(a)+(b)		17,800	16,610	14,355							
		18,450	17,331	15,520							

事業概要一覧表

No.	事業番号	007-031	事務事業名	人権ふれあいセンター管理運営事業	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
5	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	10.2,10.3				
		取組の方向性	—			主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事業 市民の自立支援・人権問題の解決に資するための総合生活相談（福祉、進路等）、人権相談等を実施。</li> <li>・啓発事業 舩松人権歴史館に人権資料・図書室を併設し、人権問題の総合的な理解促進と啓発を実施。</li> <li>・交流事業 市民相互の交流促進のため、スポーツ交流事業、文化交流事業（識字事業・講習事業）、青少年交流事業等を実施。</li> <li>・施設維持管理業務 利用者が安全・安心に利用できるよう、適正に施設を維持管理。</li> </ul>					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	堺市立人権ふれあいセンターは、同和問題を始め全ての人権問題の速やかな解決に資するため、人権教育及び人権啓発並びに市民交流を推進することにより市民の福祉の向上を図る総合施設として条例設置している。 また、施設の効率的かつ効果的な管理運営を行うため、平成26年度より指定管理者制度を導入し、市民サービス向上と経費の節減を図っている。  令和4年度 来館者数：160,676人 ・相談事業 相談件数：815件 ・啓発事業 舩松人権歴史館、人権資料・図書室の利用者：32,325人 ・交流事業 各種教室・講座等の参加者：17,064人	
					うち一般財源		258,830	259,786	259,810		
					主 な 内 訳	人権ふれあいセンター 指定管理業務		251,230	254,418		253,903
						普通旅費		258,808	259,778		259,778
						消耗品費		13	8		32
								9	0		0
					人件費(b)		9,933	9,118	10,305		
年間経費(c)=(a)+(b)		268,763	268,904	270,115							